

# 平成29年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区分		平成29年度(千円・%)		平成28年度(千円・%)																																																																																																																																																																																
						財政健全化等	×	歳入総額	4,138,516	4,045,253	実質収支比率	9.9	8.4																																																																																																																																																																																					
市町村名	三宅村		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳入歳出差引	148,831	134,828	経常収支比率 (※1) ( 94.1 ) ( 84.2 )	標準財政規模 1,510,824	財政力指数 0.24	公債費負担比率 7.6	健全化判断比率	実質赤字比率 -	連結実質赤字比率 -	実質公債費比率 3.9	実質公債費比率 6.3	将来負担比率 -																																																																																																																																																																														
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	0	0																																																																																																																																																																																								
						近畿	×	実質収支	148,831	134,828																																																																																																																																																																																								
						中部	×	単年度収支	14,003	2,481																																																																																																																																																																																								
人口	27年国調(人)		2,482		産業構造(※5)	過疎	○	積立金	35,180	67,180	健全化判断比率 資金不足比率(※4)	健全化判断比率 資金不足比率(※4)	健全化判断比率 資金不足比率(※4)	健全化判断比率 資金不足比率(※4)	健全化判断比率 資金不足比率(※4)	健全化判断比率 資金不足比率(※4)	健全化判断比率 資金不足比率(※4)	健全化判断比率 資金不足比率(※4)	健全化判断比率 資金不足比率(※4)																																																																																																																																																																															
	22年国調(人)		2,676			山振	×	繰上償還金	2,739	0																																																																																																																																																																																								
	増減率(%)		-7.2			低開発	×	積立金取崩し額	64,114	0																																																																																																																																																																																								
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)		2,538		区分	27年国調	22年国調	指数表選定	○	実質単年度収支	-12,192	69,661	69,661	69,661	69,661	69,661	69,661	69,661	69,661	69,661																																																																																																																																																																														
	うち日本人(人)		2,500																		第1次	100	105																																																																																																																																																																											
	29.01.01(人)		2,583																			7.2	7.2																																																																																																																																																																											
	うち日本人(人)		2,541																		第2次	282	317																																																																																																																																																																											
	増減率(%)		-1.7																			20.2	21.7																																																																																																																																																																											
	うち日本人(%)		-1.6																		第3次	1,014	1,037																																																																																																																																																																											
面積(km <sup>2</sup> )		55.26		72.6	71.1																																																																																																																																																																																													
人口密度(人/km <sup>2</sup> )		45																																																																																																																																																																																																
世帯数(世帯)		1,483																																																																																																																																																																																																
職員の状況(※8)																																																																																																																																																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,487,105	2,372,837	2,487,105	2,372,837	2,487,105	2,372,837	2,487,105	2,372,837	2,487,105	2,372,837																																																																																																																																																																															
	市区町村長	1	7,100		一般職員	88	232,408	2,641	うち公的資金	2,263,202	2,151,017	2,263,202	2,151,017	2,263,202	2,151,017	2,263,202	2,151,017	2,263,202	2,151,017																																																																																																																																																																															
	副市区町村長	1	6,300		うち消防職員	16	35,632	2,227	債務負担行為額(支出予定額)	82,432	88,294	82,432	88,294	82,432	88,294	82,432	88,294	82,432	88,294																																																																																																																																																																															
	教育長	1	5,900		うち技能労務職員	1	*	*	収益事業収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																															
	議会議長	1	2,500		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																															
	議会副議長	1	2,000		臨時職員	-	-	-	積立金	423,746	452,680	423,746	452,680	423,746	452,680	423,746	452,680	423,746	452,680																																																																																																																																																																															
	議会議員	6	1,800		合計	88	232,408	2,641	減債基金	150,188	137,558	150,188	137,558	150,188	137,558	150,188	137,558	150,188	137,558																																																																																																																																																																															
						ラスパイレ指数			89.0	その他特定目的基金	1,569,909	1,553,139	1,569,909	1,553,139	1,569,909	1,553,139	1,569,909	1,553,139	1,569,909	1,553,139																																																																																																																																																																														
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="12">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険(事業勘定)特別会計</td> <td></td> <td>(6) 旅客自動車運送事業会計</td> <td></td> <td>(7) 簡易水道事業会計</td> <td></td> <td>(8) 東京都島嶼町村一部事務組合</td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険(直診勘定)特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 東京都市町村職員退職手当組合</td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 介護保険(保険事業勘定)特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合</td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 東京都市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 東京都市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)</td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td colspan="12"></td> </tr> </table>																				一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)												(1) 一般会計		(2) 国民健康保険(事業勘定)特別会計		(6) 旅客自動車運送事業会計		(7) 簡易水道事業会計		(8) 東京都島嶼町村一部事務組合															(3) 国民健康保険(直診勘定)特別会計						(9) 東京都市町村職員退職手当組合															(4) 介護保険(保険事業勘定)特別会計						(10) 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合															(5) 後期高齢者医療特別会計						(11) 東京都市町村総合事務組合(一般会計)																					(12) 東京都市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)																					(13) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)																					(14) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)													
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																																											
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																																																										
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険(事業勘定)特別会計		(6) 旅客自動車運送事業会計		(7) 簡易水道事業会計		(8) 東京都島嶼町村一部事務組合																																																																																																																																																																																										
		(3) 国民健康保険(直診勘定)特別会計						(9) 東京都市町村職員退職手当組合																																																																																																																																																																																										
		(4) 介護保険(保険事業勘定)特別会計						(10) 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合																																																																																																																																																																																										
		(5) 後期高齢者医療特別会計						(11) 東京都市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																																																																										
								(12) 東京都市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)																																																																																																																																																																																										
								(13) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																																																										
								(14) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																																																																										

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。□

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	347,322	8.4	347,322	24.0	普通税	343,754	99.0		
地方譲与税	18,661	0.5	18,661	1.3	法定普通税	343,754	99.0		
利子割交付金	655	0.0	655	0.0	市町村民税	170,777	49.2		
配当割交付金	2,695	0.1	2,695	0.2	個人均等割	4,581	1.3		
株式等譲渡所得割交付金	2,686	0.1	2,686	0.2	所得割	149,568	43.1		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	7,285	2.1		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	9,343	2.7		
地方消費税交付金	55,923	1.4	55,923	3.9	固定資産税	132,861	38.3		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	111,550	32.1		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	12,663	3.6		
自動車取得税交付金	10,579	0.3	10,579	0.7	市町村たばこ税	27,453	7.9		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-		
地方特例交付金	46	0.0	46	0.0	特別土地保有税	-	-		
地方交付税	1,309,417	31.6	1,006,224	69.6	法定外普通税	-	-		
普通交付税	1,006,224	24.3	1,006,224	69.6	目的税	3,568	1.0		
特別交付税	303,193	7.3	-	-	法定目的税	3,568	1.0		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	3,568	1.0		
(一般財源計)	1,747,984	42.2	1,444,791	99.9	事業所税	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,168	0.0	1,168	0.1	都市計画税	-	-		
分担金・負担金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-		
使用料	77,306	1.9	-	-	法定外目的税	-	-		
手数料	112,871	2.7	-	-	旧法による税	-	-		
国庫支出金	183,855	4.4	-	-	合計	347,322	100.0		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,323,840	32.0	-	-					
財産収入	16,396	0.4	-	-					
寄附金	710	0.0	-	-					
繰入金	218,024	5.3	-	-					
繰越金	134,828	3.3	-	-					
諸収入	55,107	1.3	33	0.0					
地方債	266,427	6.4	-	-					
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	67,027	1.6	-	-					
歳入合計	4,138,516	100.0	1,445,992	100.0					

区分	平成29年度	平成28年度
徴収率 現・計	98.0	94.0
(%) 年	98.1	94.6
	97.0	91.1
	97.2	89.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	292,033	実質収支	5,369
簡易水道	69,014	再差引収支	-6,354
交通	35,900	加入世帯数(世帯)	554
上水道	-	被保険者数(人)	797
工業用水道	-	被保険者	82
国民健康保険	86,699	1人当り	151
その他	100,420	保険税(料)収入額	347
		国庫支出金	151
		保険給付費	347

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	49,575	1.2	-	49,575
総務費	891,228	22.3	63,580	766,731
民生費	557,356	14.0	120,981	225,754
衛生費	644,435	16.2	227,988	210,038
労働費	47,906	1.2	391	29,189
農林水産業費	187,644	4.7	113,265	55,964
商工費	279,963	7.0	72,474	64,513
土木費	392,226	9.8	257,123	116,512
消防費	270,268	6.8	53,511	130,716
教育費	440,974	11.1	204,338	153,989
災害復旧費	25,748	0.6	-	5,100
公債費	166,462	4.2	-	163,019
諸支出金	35,900	0.9	-	31,980
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,989,685	100.0	1,113,651	2,003,080

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	886,500	22.2	692,062	681,638	45.1
人件費	590,478	14.8	496,179	488,494	32.3
うち職員給	375,382	9.4	296,804	-	-
扶助費	129,560	3.2	32,864	32,864	2.2
公債費	166,462	4.2	163,019	160,280	10.6
元利償還金	166,247	4.2	162,804	160,065	10.6
うち元金	152,159	3.8	148,876	146,137	9.7
うち利子	14,088	0.4	13,928	13,928	0.9
一時借入金利子	215	0.0	215	215	0.0
その他の経費	1,963,786	49.2	1,116,695	678,484	44.8
物件費	1,099,669	27.6	531,701	377,998	25.0
維持補修費	60,590	1.5	52,554	52,554	3.5
補助費等	324,437	8.1	175,766	121,970	8.1
うち一部事務組合負担金	52,789	1.3	52,789	52,686	3.5
繰入金	256,133	6.4	137,517	124,959	8.3
積立金	218,490	5.5	218,154	-	-
投資・出資金・貸付金	4,467	0.1	1,003	1,003	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,139,399	28.6	194,323	-	-
うち人件費	44,242	1.1	44,242	-	-
普通建設事業費	1,113,651	27.9	189,223	-	-
うち補助	196,538	4.9	21,199	-	-
うち単独	917,113	23.0	168,024	-	-
災害復旧事業費	25,748	0.6	5,100	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,989,685	100.0	2,003,080	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 東京都三宅村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,139	3,990	149	149	218	2,487	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

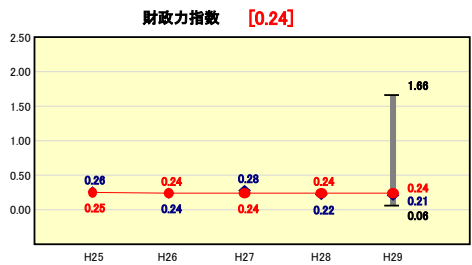
# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	2,538人	(H30.1.1現在)
うち日本人	2,500人	(H30.1.1現在)
面積	55.26	k㎡
歳入総額	4,138,516	千円
歳出総額	3,989,685	千円
実質収支	148,831	千円
標準財政規模	1,510,824	千円
地方債現在高	2,487,105	千円

◆ 当該団体値  
 ● 類似団体内平均値  
 T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。  
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

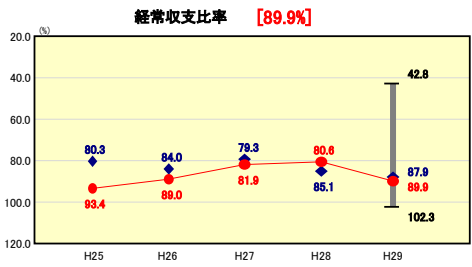
## 財政力



類似団体内順位 11/84 全国平均 0.51 東京都平均 0.77

**財政力指数の分析欄**  
 平成29年度の財政力指数は、単年度数値で0.248となり前年度と比べ0.013ポイント増加した。3ヵ年平均では0.240となり前年度比0.005ポイント増加した。単年度数値の増減の主要因としては、基準財政収入額において市町村民税法人税割や市町村民税所得割等が増加し前年度比1.6%の増となった一方、基準財政需要額でその他の土木費等が減少し前年度比3.5%の減となったためである。依然として全国平均を大幅に下回る状況であることから、地方税収の増に向けて滞納整理をはじめとした各種取り組みをより一層強化する。

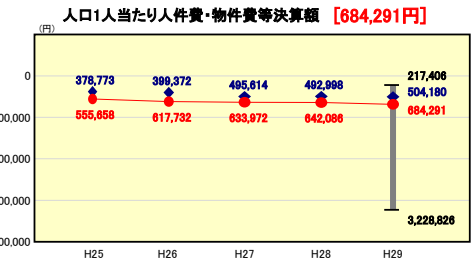
## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 35/84 全国平均 92.8 東京都平均 90.8

**経常収支比率の分析欄**  
 平成29年度の経常収支比率は、単年度数値で89.9%となり、前年度比9.3%増加した。主要因としては、歳入で地方交付税の大幅に減少したことに加え、歳出で物件費や補助費、繰入金費が増加したためである。他団体と比較すると、全国平均を2.9ポイント下回ったものの、類似団体内平均を2.0ポイント上回る結果となった。今後も村税を初めとした経常収入の増と経常経費の削減に向けた各種取り組みを推進する。

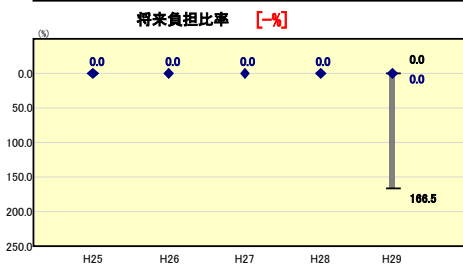
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 37/84 全国平均 131,654 東京都平均 122,300

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 平成29年度の人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、前年度と比べ42,205円の増となった。主要因としては、人件費・物件費等決算額が前年度比3.9%増加したことに加え、人口が△1.7%減少したためである。類似団体内平均値と比べ高い水準にあるのは、人口減少に加え離島環境に起因する塩害や風害に係る経費、火山ガスに係る監視体制や島内各所に設置した測定器等の保守管理等経費が発生しているためである。今後も人口減少対策、公共施設の最適管理、各事業の見直し等による経費削減に努める。

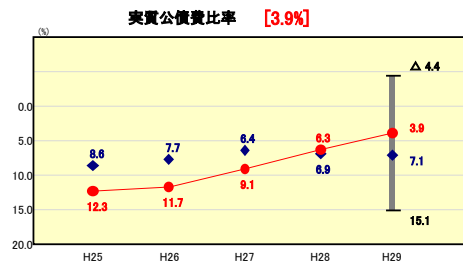
## 将来負担の状況



類似団体内順位 1/84 全国平均 33.7 東京都平均 0.0

**将来負担比率の分析欄**  
 前年度に引き続き平成29年度においても、将来負担比率は発生していない状況である。これは、過年度実施した繰上償還や継続的な起債の抑制、基金繰入の抑制によるところが大きい。今後は、施設老朽化等による改修や更新が予定されていることから、より計画的かつ効率的な地方債や基金の利活用を図り、引き続き堅実な財政運営に努める。

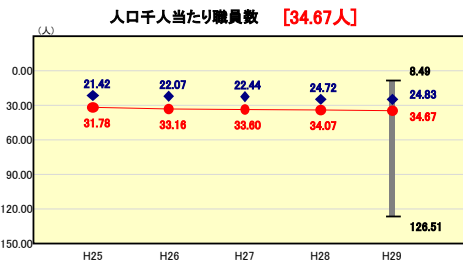
## 公債費負担の状況



類似団体内順位 18/84 全国平均 6.4 東京都平均 △2.0

**実質公債費比率の分析欄**  
 平成29年度における実質公債費比率は単年度数値が3.4%となり前年度と比べ0.7ポイント減少した。3ヵ年平均においても前年度と比べ2.4ポイント減少した。主要因としては、継続的な起債抑制により公債費が減少したためである。来年度以降は、多目的施設整備事業等の元金償還開始により単年度数値の増が見込まれることから、3ヵ年の平均も増加する見込みである。今後は、火葬場新設整備事業等の財源として地方債の活用を予定していることから、引き続き地方債残高と償還額の動向に注視し起債の計画的な活用を図る。

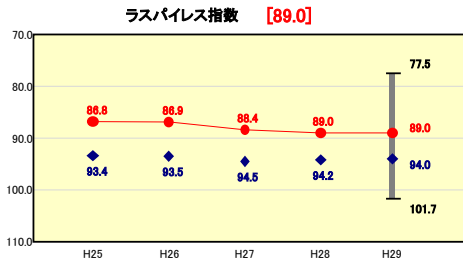
## 定員管理の状況



類似団体内順位 42/84 全国平均 7.91 東京都平均 5.91

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成29年度の人口千人当たり職員数は34.67人となり類似団体内平均値を上回っている。主要因としては、人口の減少に加え、出張所や保育所、消防救急業務、空港業務などの人員が必要となり、職員数は必然的に多くなっている。また、専門職員や産休等の職員の補充による増などにより、人件費の抑制、職員数の削減は困難な状況である。今後も同規模で推移する見込みであるため、事務事業の見直しや効率化を図りつつ定員の適正管理に努める。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 6/84 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

**ラスパイレース指数の分析欄**  
 平成29年度のラスパイレース指数は、前年度数値を引用しているため、同じく89.0ポイントとなった。類似団体内平均、全国町村平均と比較して依然として低い水準にある。主要因としては、給与表を国準拠としており、人事院勧告についても完全実施しているため水準が低くなっている。今後も引き続き勧告の完全実施による給与の適正化に努める。

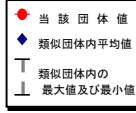
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

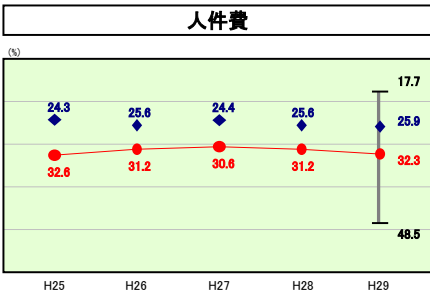
東京都三宅村

## 経常収支比率の分析

人口	2,538	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,500	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	55.26	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.9	%
歳入総額	4,138,516	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,989,685	千円	市町村類型	H25 I-2 H26 I-2 H27 I-2	
実質収支	148,831	千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2	
標準財政規模	1,510,824	千円			
地方債現在高	2,487,105	千円			

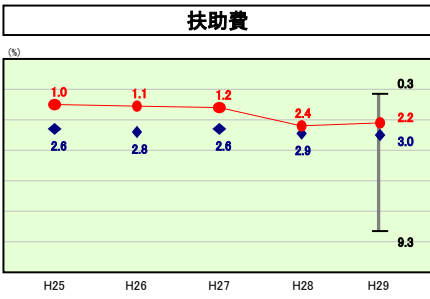


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



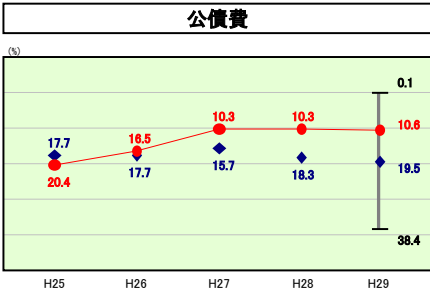
**類似団体内順位** 47/64 **全国平均** 25.6 **東京都平均** 23.1

**人件費の分析欄**  
 前年度と比べて1.1ポイント増加し高い水準である。主な要因としては、給与水準は類似団体と比べ低い水準にあるもの出張所や保育園、消防救急業務、空港業務に従事する人員を確保する必要があり職員数が多いため、経常収支比率に占める人件費の割合が高くなっている。職員配置の適正化を図り職員定数の削減を検討する。



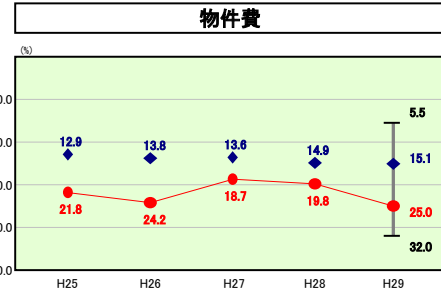
**類似団体内順位** 27/64 **全国平均** 12.4 **東京都平均** 15.6

**扶助費の分析欄**  
 前年度と比べて0.2ポイント減少した。類似団体内平均、全国平均ともに下回っている状況である。増減の主な要因としては、児童手当や障害介護給付費等が減少したためである。本村の扶助費は国や東京都の制度に基づくものが大部分であり、単独事業が少ないことから、今後も継続して国や東京都の制度の動向を注視し各種制度を有効活用を検討する。



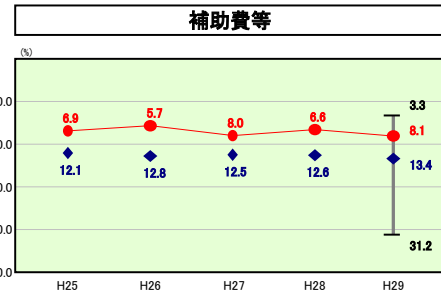
**類似団体内順位** 9/64 **全国平均** 16.9 **東京都平均** 9.6

**公債費の分析欄**  
 昨年度と比べ0.3ポイント増加した。類似団体内平均、全国平均ともに下回っている状況である。増減の主な要因としては、分子である公債費が減少したものの、分母である経常一般財源において、地方交付税が大幅に減少したためである。今後は、大型投資的事業の財源として地方債の活用を予定していることから、より計画的な起債償還により公債費の抑制を図る。



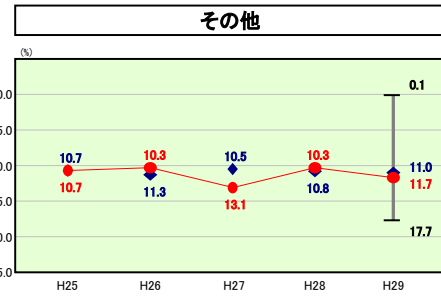
**類似団体内順位** 60/64 **全国平均** 14.5 **東京都平均** 18.2

**物件費の分析欄**  
 前年度と比べて5.2ポイント増加し類似団体内平均、全国平均を上回っている状況である。主な要因としては、庁内OA及び住民情報システム再構築費の増加や火山ガスの測定機器・監視体制にかかる経費、公共施設運営費、離島環境に起因する塩害、風害に対する経費である。火山ガス関係経費は今後も継続して見込まれるが、公共施設の最適化や長寿命化を進め経費の削減を図る。



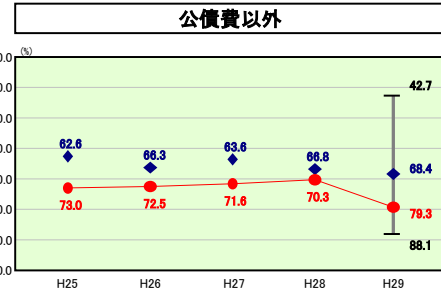
**類似団体内順位** 12/64 **全国平均** 10.1 **東京都平均** 10.8

**補助費等の分析欄**  
 前年度と比べて1.5ポイント増加し類似団体内平均、全国平均とも下回っている状況である。主な内容としては、各団体に対する補助金である。各種団体への補助金については、事業効果の検討や受益者負担の見直しを適時行い、事業目的を達成したものや、必要性が低くなったものについては、廃止、減額、統合等の措置を図る。



**類似団体内順位** 36/64 **全国平均** 13.3 **東京都平均** 13.5

**その他の分析欄**  
 前年度と比べ1.4ポイント増加し全国平均を下回っているものの、類似団体内平均を上回っている状況である。主な要因としては、経常一般財源において、地方交付税が大幅に減少したためである。



**類似団体内順位** 53/64 **全国平均** 75.9 **東京都平均** 81.2

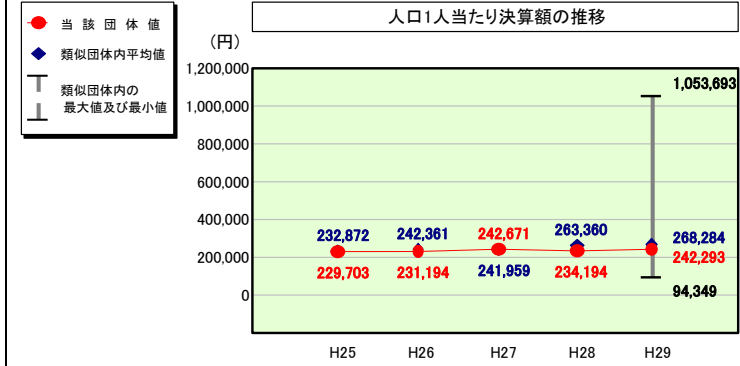
**公債費以外の分析欄**  
 前年度と比べ9.0ポイント増加し、類似団体内及び全国平均を上回っている状況である。主な要因としては、経常一般財源において、地方交付税が大幅に減少したことに加え、人件費及び物件費、繰出金が高い水準にあるためである。人件費においては、人員配置の適正化と職員定数の削減を検討する。また、物件費では、事務事業の再編整理等を進め事業の効率化を図り経費の削減に努める。繰出金においては、特別会計の自主財源の確保により節減を図る。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

東京都三宅村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

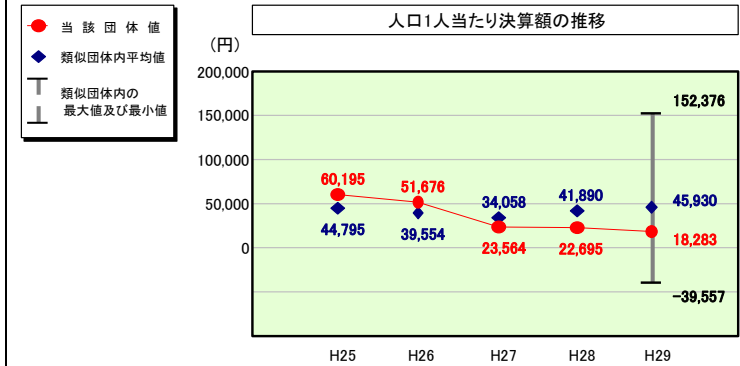
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	590,478	232,655	216,903	7.3
賃金(物件費)	29,048	11,445	28,917	▲60.4
一部事務組合負担金(補助費等)	7,398	2,915	25,458	▲88.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,023	797	3,963	▲79.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出し)	-	-	8,580	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	44,242	17,432	5,076	243.4
▲退職金	▲58,249	▲22,951	▲20,614	11.3
合計	614,940	242,293	268,284	▲9.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	34.67	24.83	9.84
ラスパイレシ指数	89.0	94.0	▲5.0

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 (注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

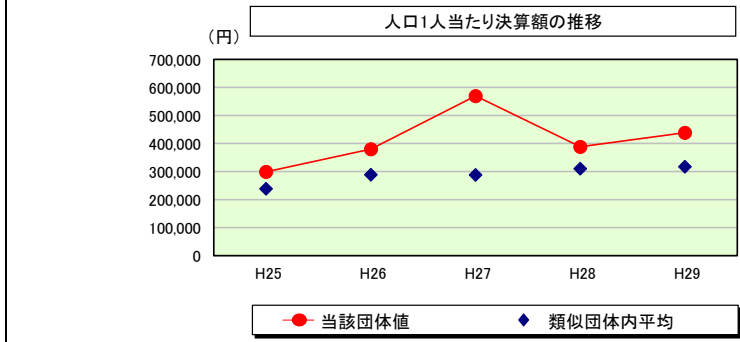


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	163,508	64,424	153,879	▲58.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	20,750	8,176	28,293	▲71.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	21,560	8,495	5,342	59.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,875	-
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	215	85	54	57.4
▲特定財源の額	▲3,443	▲1,357	▲7,130	▲81.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲156,188	▲61,540	▲136,382	▲54.9
合計	46,402	18,283	45,930	▲60.2

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	818,734	299,026	7.4	238,802	29.1	▲21.7
うち単独分	706,571	258,061	10.3	128,562	35.2	▲24.9
H26	1,032,482	380,428	27.2	288,550	20.8	6.4
うち単独分	938,468	345,788	34.0	141,525	10.1	23.9
H27	1,492,028	569,694	49.8	287,914	▲0.2	50.0
うち単独分	1,375,390	525,158	51.9	146,531	3.5	48.4
H28	1,003,070	388,335	▲31.8	310,300	7.8	▲39.6
うち単独分	880,995	341,074	▲35.1	157,576	7.5	▲42.6
H29	1,113,651	438,791	13.0	317,319	2.3	10.7
うち単独分	917,113	361,353	5.9	164,214	4.2	1.7
過去5年間平均	1,091,993	415,255	13.1	288,577	12.0	1.1
うち単独分	963,707	366,287	13.4	147,682	12.1	1.3

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

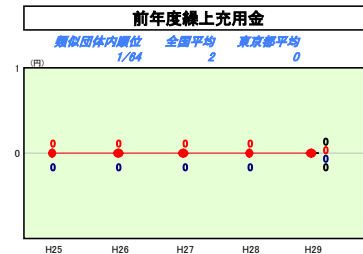
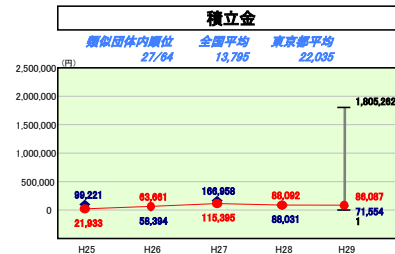
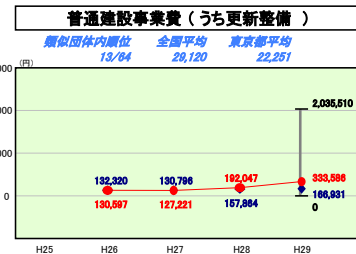
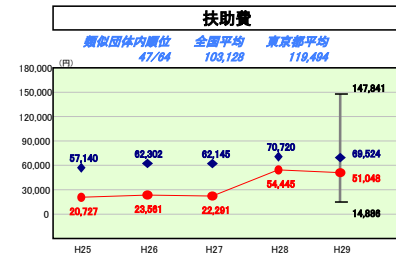
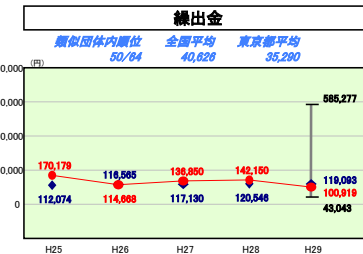
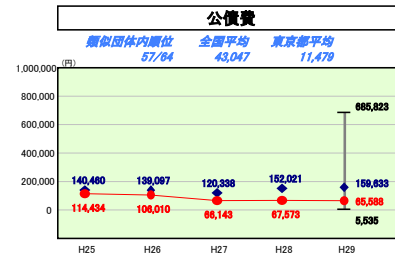
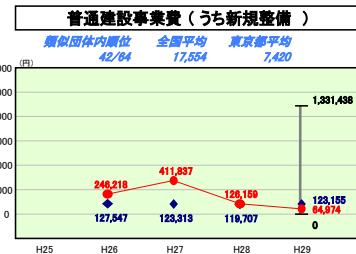
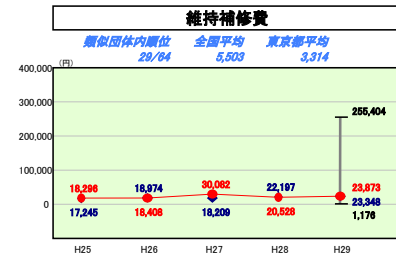
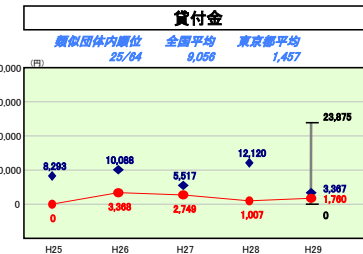
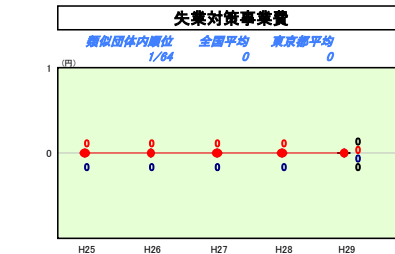
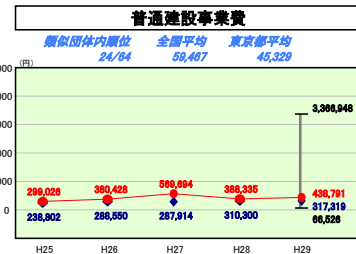
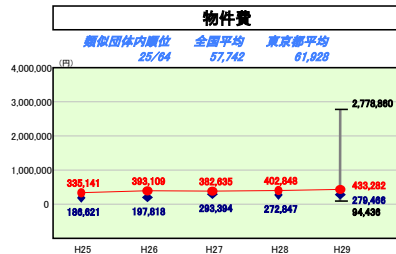
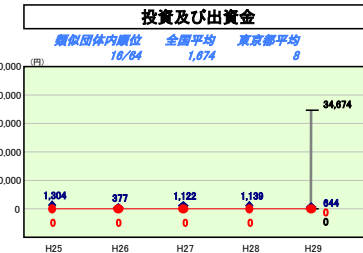
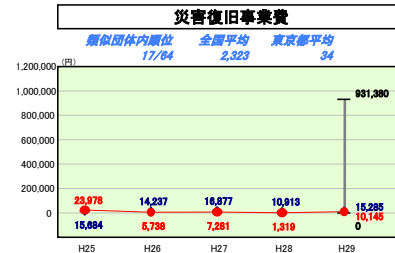
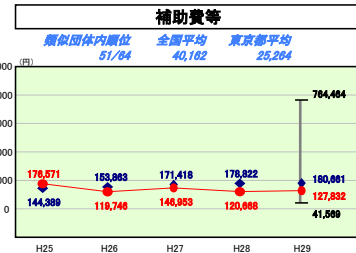
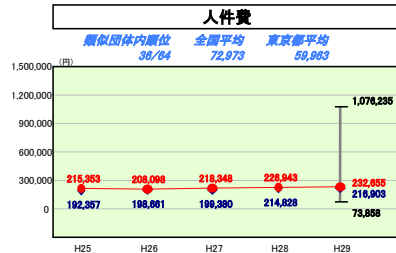
平成29年度

東京都三宅村

人口	2,538人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,500人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	55.26km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.9	%
総人口	4,136,516千円	将来負担比率	-	%
歳入総額	3,989,885千円	市町村類型	H25 I-2 H26 I-2 H27 I-2	
歳出総額	148,831千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2	
実質収支	1,510,824千円			
標準財政規模	2,487,105千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

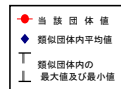
人件費では、給与は低い水準にあるものの、出張所や保育園、消防救急業務、空港業務に従事する人員を確保する必要があることから職員数が多いため、類似団体内平均値を上回っている状況である。物件費においては、三宅島特有の財政需要として火山ガスの測定機器や監視体制等にかかる経費が発生しているため類似団体内平均を大幅に上回った。維持補修費は、離島特有の塩害や風害等による施設老朽化が早いため、類似団体内平均を上回った。扶助費は、類似団体内平均、全国平均ともに下回っている状況である。主な要因としては、国や東京都の制度に基づくものが大部分であり、単独事業が少ないためである。補助費については、昨年度に引き続き類似団体内平均を下回った。今後も、各種団体への補助金について、事業効果の検討や受益者負担の見直しを適時行い、事業目的を達成したもののや、必要性が低くなったものについては、廃止、減額、統合等の措置を図る。普通建設事業費は、全国平均及び類似団体内平均を上回った。主な要因としては、火葬場新設整備事業、みやげ保育園増築事業の工事を実施したためである。災害復旧事業費は、当該年度に大きな災害が発生しなかったため、類似団体内平均を下回った。公債費は、過年実施した繰上償還や継続的な起債の抑制により、類似団体内平均を下回った。繰出金は、類似団体内平均を下回った。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

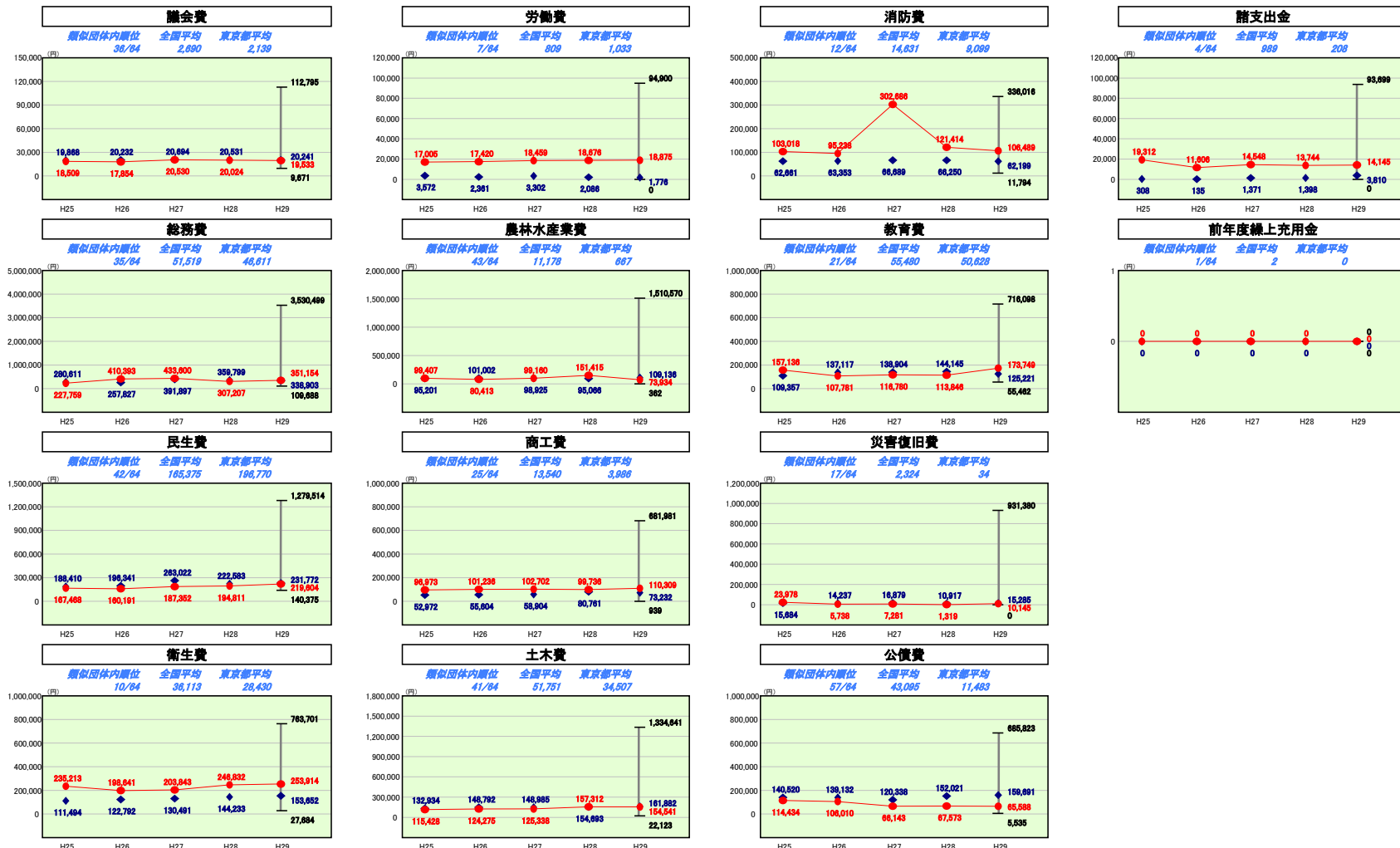
平成29年度

東京都三宅村

人口	2,538人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	2,500人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	55.26km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.9	%	
総人口	4,136,516千円	将来負担比率	-	%	
歳入総額	3,989,085千円	市町村類型	H25 I-2	H26 I-2	H27 I-2
歳出総額	149,831千円	(年度毎)	H28 I-2	H29 I-2	
実質収支	1,510,824千円				
標準財政規模	2,487,105千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析概**  
 総務費は投資的事業である三宅村役場臨時舎改修事業の実施に伴い前年度から43,947増加したため、類似団体内平均を上回った。民生費では、旧坪田保育園耐震改修事業の実施に伴い増加したものの、類似団体内平均を下回った。衛生費が類似団体内平均と比べ高い水準にある要因としては、クリーンセンター大規模改修事業や火葬場新設整備事業の用地購入に加え、離島環境に伴う焼却灰やリサイクル品等の島外搬出経費、塩害や風害によるごみ処理施設の維持管理経費が発生しているためである。農林水産業費は、大型投資的である燃料供給施設整備事業の完了に伴い減少した。商工費が類似団体内平均を上回っている要因としては、観光産業を基幹産業に据えモーターサイクルイベントの実施に加え、温泉施設やクライミング施設等の観光施設整備、海水浴場の運営等を実施しているためである。土木費は、村道伊豆海岸線改修工事の事業量が減少し類似団体内平均を下回った。消防費が類似団体内平均と比較し高い水準にあるのは、消防本部及び消防団に係る経費に加え火山ガス等への災害対策経費が発生しているためである。諸支出金が類似団体内平均と比べ高い水準にある要因としては、村内唯一の公共交通手段として運営している旅客自動車運送事業会計への補助が発生しているためである。

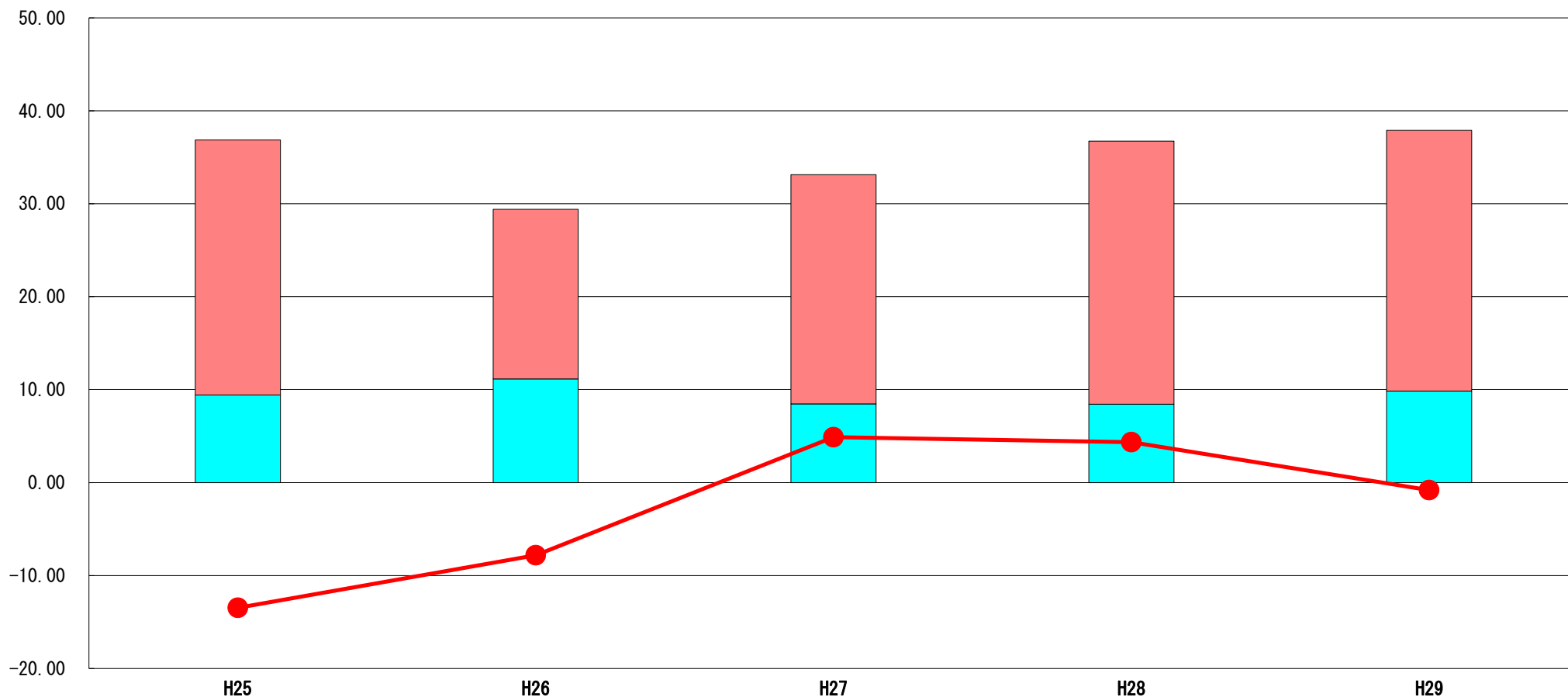


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

東京都三宅村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金残高		27.44	18.26	24.66	28.30	28.05
実質収支額		9.43	11.15	8.47	8.43	9.85
実質単年度収支		▲ 13.47	▲ 7.81	4.89	4.36	▲ 0.81

## 分析欄

財政調整基金においては、普通交付税の減少が影響し基金残高は前年度と比べ6.4%の減少した。

実質収支額については、継続的に黒字を確保している。

実質単年度収支においては、普通交付税が減少したことにより財政調整基金を繰り入れたためマイナスとなった。

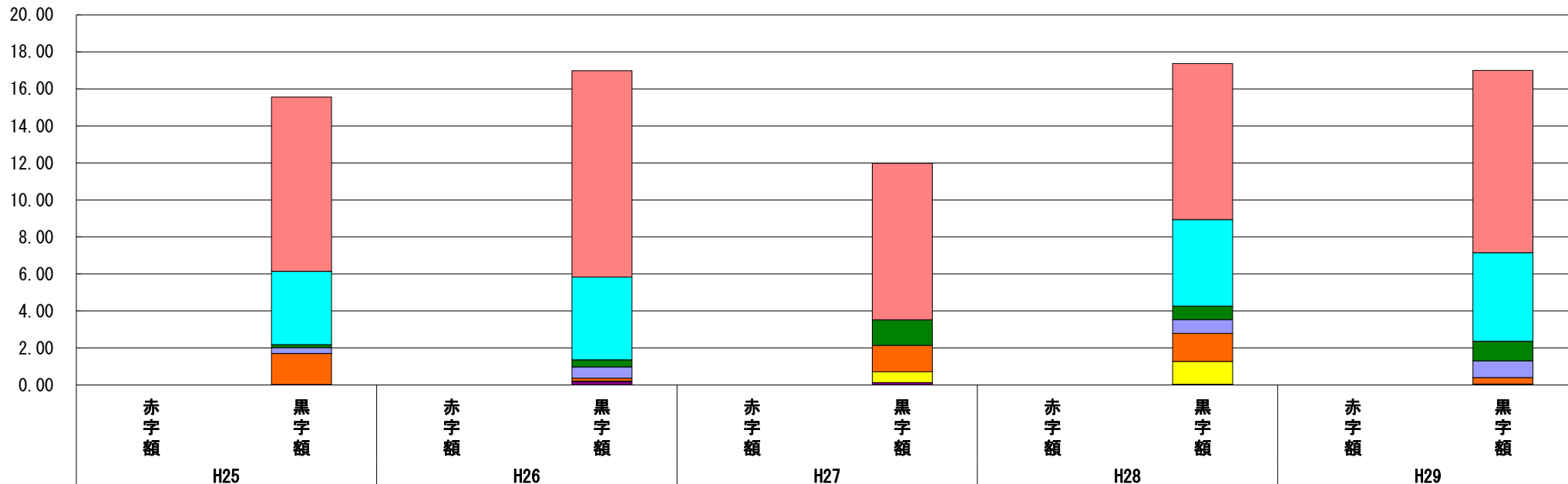
今後も事務事業の見直しや再編、公共施設の最適化を推進し、健全な財政運営に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

東京都三宅村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		9.42	11.15	8.46	8.43	9.85
旅客自動車運送事業会計		3.96	4.47	-	4.68	4.79
介護保険（保険事業勘定）特別会計		0.16	0.38	1.38	0.73	1.06
簡易水道事業会計		0.32	0.61	-	0.74	0.90
国民健康保険（事業勘定）特別会計		1.67	0.16	1.43	1.52	0.35
国民健康保険（直診勘定）特別会計		0.03	0.01	0.58	1.23	0.03
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.20	0.13	0.04	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

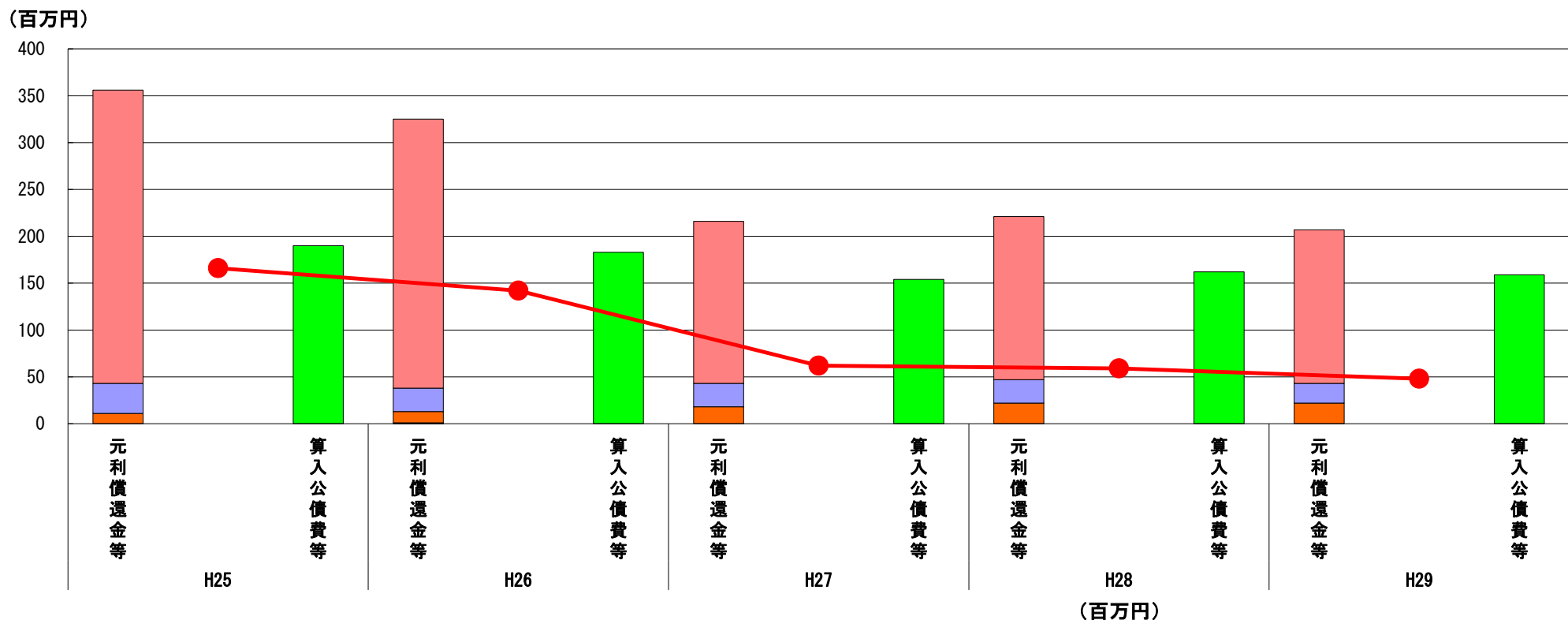
すべての会計において、平成24年度以降黒字となっている。しかし、特別会計については、一般会計からの多額の繰入金により黒字としている状況である。今後は、各特別会計の自己財源の収入増のため、税額等の見直しと滞納整理をより推進し財政の健全運営を図る。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

東京都三宅村



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金		313	287	173	174	164
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		32	25	25	25	21
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		11	12	18	22	22
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	1	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		190	183	154	162	159
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		166	142	62	59	48

**分析欄**

平成29年度の実質公債費比率（分子）の状況としては、過年度実施した繰上償還や継続的な起債抑制により元利償還金が減少し前年度に引き続き低い水準を維持している。

今後は、火葬場新設整備事業や保育園増築事業の財源として地方債の活用を予定していることから、より計画的な起債と元利償還金等の平準化に努める。

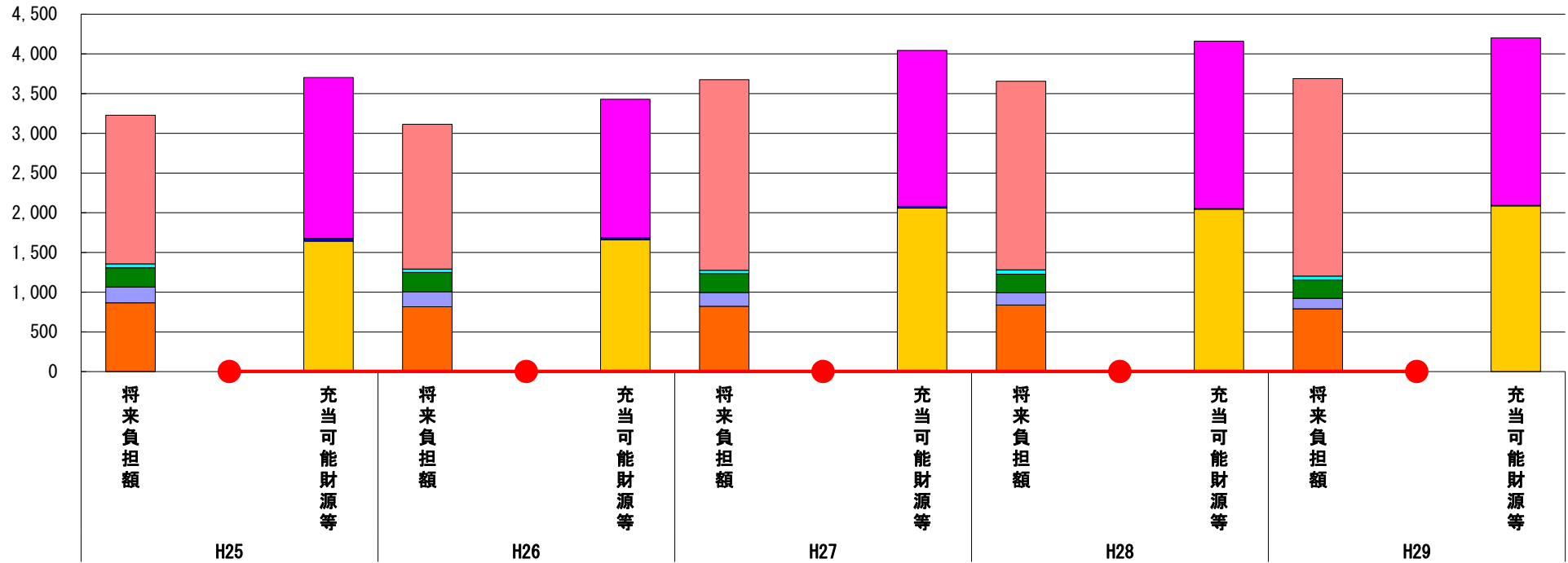
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

東京都三宅村

(百万円)



(百万円)

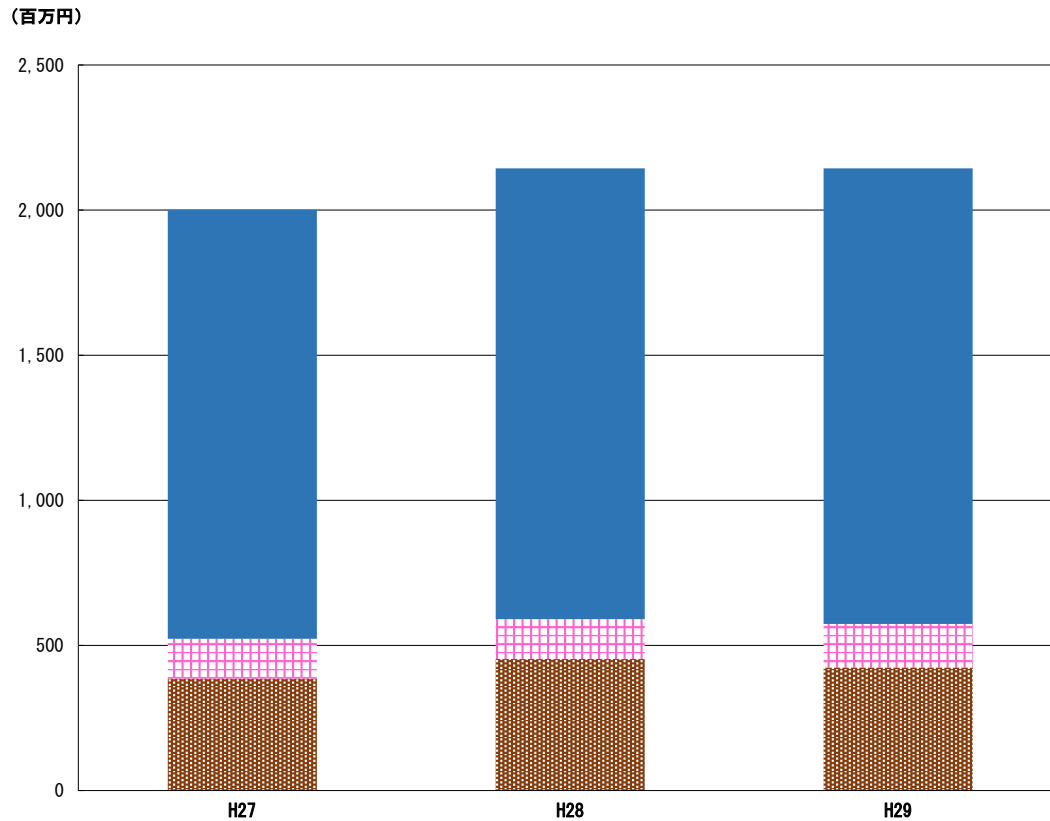
分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,873	1,821	2,400	2,373	2,487
	債務負担行為に基づく支出予定額		48	44	40	55	50
	公営企業債等繰入見込額		243	242	239	236	231
	組合等負担等見込額		199	189	173	153	132
	退職手当負担見込額		866	817	823	838	790
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,027	1,744	1,964	2,106	2,108
	充当可能特定歳入		33	27	19	11	8
	基準財政需要額算入見込額		1,643	1,658	2,060	2,043	2,085
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 475	▲ 315	▲ 368	▲ 506	▲ 511

## 分析欄

平成29年度の将来負担額は、組合等負担等や退職手当負担見込額等で減少したものの、地方債現在高で増加したため、前年度比35百万円増加した。一方、充当可能財源等では、充当可能基金において、取崩の抑制と交付税措置のある地方債の活用により、全体で41百万円の増となった。  
 今後も、計画的な事業実施、基金残高を堅持、交付税算入のある地方債を中心に活用することで将来負担の軽減に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		386	453	424
減債基金		137	138	150
その他特定目的基金		1,478	1,553	1,570
庁舎建設基金		350	500	650
環境保全基金		324	270	217
土地開発基金		240	240	188
公共施設整備基金		163	163	163
ふるさと振興基金		140	129	115
基金残高合計		2,001	2,143	2,144

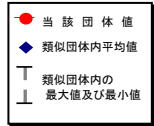
平成29年度	東京都三宅村
<p><b>基金全体</b></p> <p>(増減理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>財政調整基金では地方交付税の減少の影響により取崩しを行ったため、29百万円減少した。また、土地開発基金において火葬場新設整備事業用地購入の財源として取崩したため52百万円減少した。一方、新庁舎建設に向けて「庁舎建設基金」に150百万円を積立てたこと、将来的な公債費の増加に備え「減債基金」へ12百万円積立てたこと等により、基金全体としては大きな増減はなかった。</li> </ul> <p>(今後の方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本村は活火山を有する外洋に囲まれた離島であり噴火災害や台風災害の影響を受けやすいことから、不測の財政需要に対応するため、財政調整基金を一定額確保したうえで、決算剰余金等を個々の特定目的基金に積立てていくことを予定している。</li> <li>短期的には、引き続き「庁舎建設基金」への積立てを継続するとともに、将来的な公債費の増加に備え「減債基金」への積立てを強化する予定だが、実施が計画されている残土処分場新設整備事業や庁舎建設事業の実施に伴い中長期的には減少する見込みである。</li> </ul>	
<p><b>財政調整基金</b></p> <p>(増減理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>普通交付税の減少に伴い取崩しを行ったため、減少した。</li> </ul> <p>(今後の方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>財政調整基金の残高は、災害への備え等のため、過去の実績等を踏まえ、標準財政規模の30%を目途に積立てることとしている。</li> </ul>	
<p><b>減債基金</b></p> <p>(増減理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>償還のため、20百万円を取崩したものの、決算剰余金を33百万円積立てたため、増加した。</li> </ul> <p>(今後の方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>多目的施設整備事業債や平成30年度起債予定の火葬場新設整備事業債、みやけ保育園増築事業債の償還開始に伴う公債費の増加に備え、積立てを強化する。</li> </ul>	
<p><b>その他特定目的基金</b></p> <p>(基金の使途)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>庁舎建設基金：庁舎を建設するための資金に充当するため</li> <li>環境保全基金：自然環境の保全及び村民のより快適な生活環境の創出のための経費の財源に充てるとき。三宅村残土処分場の適正な維持管理の経費の財源に充てるとき。旧三宅村建材工場跡地の整理事業の財源に充てるとき。</li> <li>土地開発基金：土地の先行取得を行い、地域の秩序ある整備と公共の福祉の増進に資するため</li> <li>公共施設整備基金：三宅村基本計画に定める公共施設の整備に必要な資金を積立てるため</li> <li>ふるさと振興基金：自ら考え自ら行う地域づくり事業に要する経費の財源に充てるため</li> </ul> <p>(増減理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>庁舎建設基金：今後、実施が計画されている庁舎建設の財源として、1億5千万円を積立てたことによる増。</li> <li>環境保全基金：クリーンセンターの適正管理と旧建材工場建設副産物処理事業への財源として、54百万円取崩したことによる減。</li> <li>土地開発基金：火葬場新設整備事業用地購入の財源として、52百万円取崩したことによる減。</li> <li>ふるさと振興基金：後継者育成事業やむらおこし推進事業等の財源として、14百万円取崩したことによる減。</li> </ul> <p>(今後の方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>庁舎建設基金：庁舎建設事業の財源として、平成30年度までに8億円を目途に積立てる予定である。</li> <li>環境保全基金：平成31年度に実施を計画している残土処分場新設整備事業の財源として取崩す予定である。</li> <li>土地開発基金：平成31年度に実施を計画している残土処分場新設整備事業用地購入の財源として取崩す予定である。</li> <li>ふるさと振興基金：地域づくりの推進のため、後継者育成事業やむらおこし推進事業等の財源として取崩す予定である。</li> </ul>	

# (12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

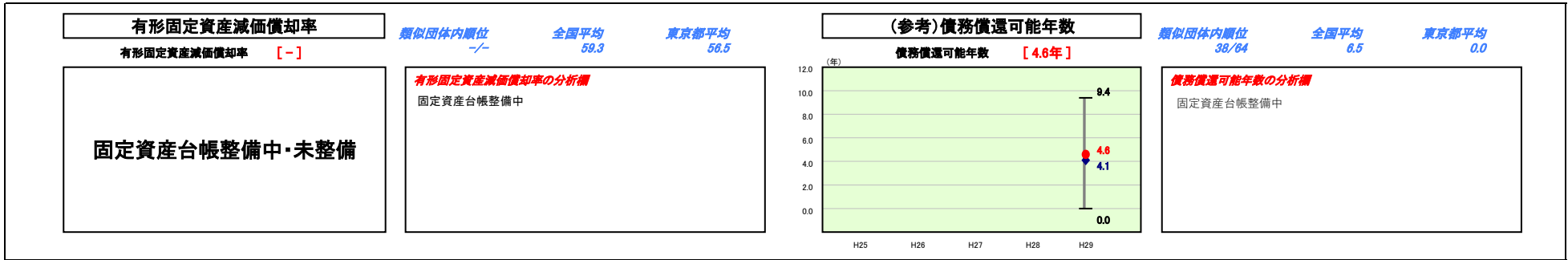
平成29年度

東京都三宅村

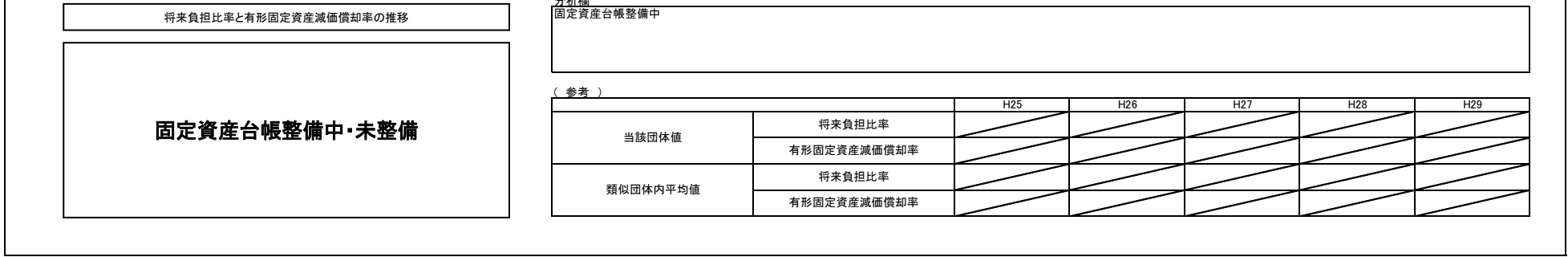
人口	2,538 人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	2,500 人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	55.26 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.9 %
歳入総額	4,138,516 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	3,989,685 千円	市町村類型	H25 I-2 H26 I-2 H27 I-2
実収支	148,831 千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2
標準財政規模	1,510,824 千円		
地方債現在高	2,487,105 千円		



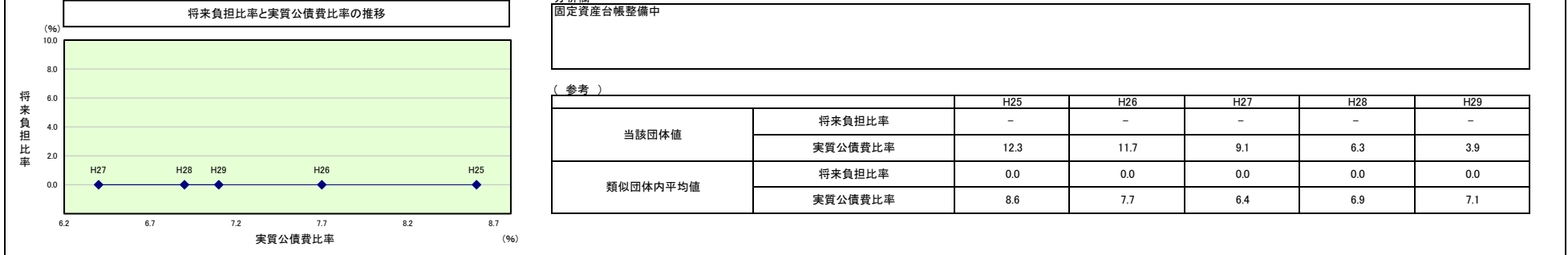
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度

東京都三宅村

人口	2,538	人(030.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,530	人(030.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	55.26	km <sup>2</sup>	実質負債比率	3.0	%
歳入総額	4,138,516	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,989,685	千円	市町村類型	H25 I-2	H26 I-2 H27 I-2
実質収支	148,831	千円	(年度毎)	H28 I-2	H29 I-2
標準財政規模	1,510,824	千円			
地方債残高	2,487,105	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

固定資産台帳整備中

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度

東京都三宅村

人口	2,538	人(030.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,530	人(030.1.1現在)	運轉実質赤字比率	-	%
面積	55.26	千㎡	実質負債比率	3.0	%
歳入総額	4,138,516	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,989,685	千円	市町村類型	H25 I-2	H26 I-2 H27 I-2
実質収支	148,831	千円	(年度毎)	H28 I-2	H29 I-2
標準財政規模	1,510,824	千円			
地方債残高	2,487,105	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

**施設情報の分析欄**  
 固定資産台帳整備中